

第1回県立職業能力開発施設再編整備検討会議

1 開催日時

令和8年3月9日（月）13時30分～15時30分

2 開催場所

トーサイクラシックホール岩手 4階 第2会議室

3 議題

県立職業能力開発施設再編整備基本計画策定方針について

4 その他

5 会議に出席した委員

【委員】

村上	雅人	大学共同利用機関法人 情報・システム研究機構 監事
高嶋	裕一	公立大学法人岩手県立大学 総合政策学部 教授
森	達也	産業技術短期大学校 校長
千葉	文彦	二戸高等技術専門校 校長
法貴	敬	岩手県情報サービス産業協会 会長
元持	雅行	一般社団法人岩手県自動車整備振興会 会長 代理出席：専務理事 幅 栄次
小山田	浩之	岩手県工業クラブ 会長
苅谷	雅行	新岩手農業協同組合 代表理事組合長
菅原	博之	北いわて未来づくりネットワーク 代表
——	——	二戸市副市長（開催日時点で未就任） 代理出席：二戸市産業振興部副部長兼商工労働流通課長 古舘 晶
小野寺	隆夫	奥州市 副市長
佐々木	宏幸	岩手県教育委員会事務局学校教育室 産業・復興教育課長
照井	文雄	岩手県職業能力開発協会 会長
助川	健哉	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構岩手支部 支部長
箱石	知義	岩手県商工労働観光部 部長

1 開 会

○**下川定住推進・雇用労働室長** それでは、定刻となりましたので、ただ今から第1回県立職業能力開発施設再編整備検討会議を開会いたします。

私は、商工労働観光部定住推進・雇用労働室長の下川でございます。議事までの間、進行を務めさせていただきますので、よろしくお願いいたします。

本会議は、審議会等の会議の公開に関する指針に基づき、公開により進めさせていただきますので、あらかじめご了承くださいますようお願いいたします。

それでは、開会にあたりまして、商工労働観光部長の箱石よりご挨拶を申し上げます。

2 あいさつ

○**箱石商工労働観光部長** ただ今、ご紹介いただきました県庁商工労働観光部長の箱石でございます。

第1回県立職業能力開発施設再編整備検討会議の開会に当たり、一言御挨拶を申し上げます。

本日は、御多用のところ、当会議に御出席賜り、厚く御礼申し上げます。

また、日頃より本県の職業能力開発の推進に御尽力いただくとともに、本県経済を力強く支えていただいておりますことに、改めて深く感謝申し上げます。

近年の県内の産業構造や企業を取り巻く環境は大きく変化しており、デジタル技術の急速な進展や人手不足の深刻化、労働者のキャリア形成、ニーズの多様化など、職業能力開発施設を取り巻く状況も一層厳しさと複雑さを増しております。

こうした変化に的確に対応し、地域産業を支える人材育成機能を強化することが、これまで以上に求められております。

県では、こうした環境変化等を踏まえ、約20年ぶりに県立職業能力開発施設再編整備基本計画を策定することとし、これまで、県立職業能力開発施設の指導員や事務局で構成する「ワーキンググループ」、そして、関係部局で構成する「再編整備に関する検討準備会議」において、議論を重ねてまいりました。

これらを踏まえ、今般、県立職業能力開発施設の適正な配置、訓練内容の充実、施設運営の効率化等、今回この会議でご議論いただきます再編整備基本計画の策定に向けて「再編整備基本計画策定方針」を取りまとめたところでございます。今後1年をかけて基本計画を策定していきたいと考えておりますので、どうぞよろしくお願いいたします。

本日の会議では、この策定方針や今年5月頃に開催を予定しております分科会について御説明いたしますので、それぞれのお立場から忌憚のない御意見を賜りますとともに、今後も、職業能力開発の一層の推進のため、お力添えをいただきますようお願い申し上げます。御挨拶とさせていただきます。

3 構成員紹介

- 下川定住推進・雇用労働室長** それでは、本日は第1回目の会議でございますので、構成員の皆様をご紹介申し上げます。名簿の順に従いましてご紹介をさせていただきます。大学共利用機関法人情報・システム研究機構監事 村上雅人様です。
- 村上雅人委員** 村上です。どうぞよろしくお願いいたします。
- 下川定住推進・雇用労働室長** 公立大学法人岩手県立大学総合政策学部教授高嶋裕一様です。
- 高嶋祐一委員** 高嶋裕一です。よろしくお願いいたします。
- 下川定住推進・雇用労働室長** 岩手県立産業技術短期大学校校長森達也様です。
- 森達也委員** はい、森です。どうぞよろしくお願いいたします。
- 下川定住推進・雇用労働室長** 岩手県立二戸高等技術専門校校長千葉文彦様です。
- 千葉文彦委員** 千葉でございます。よろしくお願いいたします。
- 下川定住推進・雇用労働室長** 株式会社ツガワ取締役常務執行役員櫻庭俊幸様でございますが、本日は急遽ご欠席でございます。岩手県情報サービス産業協会会長法貴敬様です。
- 法貴敬委員** 法貴です。どうぞよろしくお願いいたします。
- 下川定住推進・雇用労働室長** 一般社団法人岩手県自動車整備振興会会長 元持様です。本日は専務理事の幅栄二様にご出席いただいております
- 幅 栄二委員代理** 幅と申します。元持会長の代理で出席をしますので、よろしくお願いいたします。
- 下川定住推進・雇用労働室長** 一般社団法人岩手県工業クラブ会長小山田寛之様です。
- 小山田浩之委員** はい、小山田です。よろしくお願いいたします。
- 下川定住推進・雇用労働室長** 新岩手農業協同組合代表理事組合長苅谷雅行様です。
- 苅谷雅行委員** 苅谷でございます。よろしくお願いいたします。
- 下川定住推進・雇用労働室長** 北いわて未来づくりネットワーク代表菅原博之様です。
- 菅原博之委員** 菅原です。どうぞよろしくお願いいたします。
- 下川定住推進・雇用労働室長** 二戸市副市長につきましては、まだ決まっておりませんが、本日は、代理の方のご出席になります。産業振興部、副部長兼商工観光流通課長の古館晶様です。
- 古館晶委員代理** 古館です。よろしくお願いいたします。
- 下川定住推進・雇用労働室長** 奥州市の副市長小野寺隆夫様です。
- 小野寺隆夫委員** 小野寺です。よろしくお願いいたします。
- 下川定住推進・雇用労働室長** 岩手県教育委員会事務局 産業・復興教育課長佐々木宏幸様です。

- 佐々木宏幸委員 佐々木です。よろしくお願ひいたします。
- 下川定住推進・雇用労働室長 岩手県職業能力開発協会会長照井文雄様です。
- 照井文雄委員 照井です。よろしくお願ひいたします。
- 下川定住推進・雇用労働室長 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構岩手支部支部長助川健哉様です。
- 助川健哉委員 助川です。よろしくお願ひいたします。
- 下川定住推進・雇用労働室長 岩手県商工労働観光部長箱石知義です。
- 箱石知義委員 箱石です。どうぞよろしくお願ひいたします。

4 座長選出

- 下川定住推進・雇用労働室長 続きまして、座長の選出に移ります。座長は、設置要綱第4の規定により、構成員の互選により選出することとされております。選出方法はいかがいたしましょうか。

事務局一任の声あり

事務局一任という声のございでしたが、事務局案をお示ししてよろしいでしょうか。

異議なしの声あり

事務局案といたしましては、村上雅人様をお願いしたいと存じますが、いかがでしょうか。

異議なしの声あり

それでは、村上様にお願ひいたします。村上様、正面の席へお移り願ひします。村上座長様からご挨拶をいただきたいと存じます。

- 村上雅人委員 座長を拝命いたしました村上と申します。私、岩手県盛岡市の生まれでありまして、盛岡一高、東京大学に進学し、その後、新日鉄、超電導工学研究所を経て、芝浦工業大学の教授となり、学長を9年間勤めました。その間いろいろな理工系の教育振興にも携わりまして、今は、国立大学法人の仲間である大学共同利用機関の監事をしております。

この間、文科省や経産省等の多くの委員をさせていただいているのですが、最近特に話題になっているのは、日本はOECD加盟国の中で、理工系の人材割合が非常に少なく36%で最下位であるということです。このため、政府は理工系人材を何とか育成しようという政策を打っております。私も地域振興を含めて、理工系人材を育成する教育はものすごく重要と考えておりまして、今回の県立職業能力開発施設の再編整備は、これからの岩手県のためにとっても非常に重要な一步と思っております。力不足であります。皆様の助けをお借りしながら、座長を務めさせていただきたいと思っておりますので、どうぞよろしく

お願いいたします。

- 下川定住推進・雇用労働室長** 続きまして、村上座長には、設置要綱第4、3項の規定に基づき、座長職務代理者の指名をお願いいたします。
- 村上雅人座長** はい、この会議の構成員として、学識経験者は私の他に、高嶋先生がいらっしゃいますので、座長職務代理者を、岩手県立大学総合政策学部、高嶋雄一教授様をお願いしたいと思います。よろしくお願いいたします。
- 下川定住推進・雇用労働室長** ただいま、村上座長から高嶋裕一様の指名がありましたので、高嶋先生、よろしくお願いいたします。

それでは、議事に入ります前に、資料の確認をさせていただきます。構成員への皆様には、次第、出席者名簿、配席図、資料1-1再編整備基本計画策定方針、資料1-2再編整備基本計画策定方針補足資料、資料2再編整備基本計画策定方針、資料3県立職業能力開発施設再編整備検討会議分科会、資料4県立職業能力開発施設再編整備基本計画策定スケジュール（案）、参考1県立職業能力開発施設再編整備検討会議設置要綱、参考2高等技術専門校の再編・産業技術短期大学の県北設置検討分科会設置要綱、参考3在職者訓練等あり方検討分科会設置要綱をお配りしています。不足がありましたら挙手にてお知らせください。

次に、議事に入らせていただきますが、ここからの進行は、村上座長をお願いいたします。

5 議 事

県立職業能力開発施設再編整備基本計画策定方針について

- 村上雅人座長** それでは、次第に従い、議事を進めて参ります。県立職業能力開発施設再編整備基本計画の策定方針について、事務局から説明をお願いします。
- 伊藤特命課長** 定住推進・雇用労働室の伊藤です。では、県立職業能力開発施設再編整備基本計画策定方針について、お手元の資料1-1と資料1-2を用いて、御説明させていただきます。説明に当たり、資料1-1と資料1-2を行ったり来たりしますが、ご容赦願います。

では、資料1-1を1枚おめくりいただき、左側になります。以降は、右下のスライド番号でページをお知らせいたします。スライド1をご覧ください。「県立職業能力開発施設再編整備基本計画策定方針」の主旨でございます。県立職業能力開発施設再編整備基本計画策定方針は、職業能力開発を取り巻く環境や地域企業ニーズの変化、本県が進める産業政策等を踏まえ、それらを支える技術・技能者を養成するとともに、多様な求職者等のニーズに対応した職業能力開発を行うため、県立職業能力開発施設の適正な配置、訓練内

容の充実、施設運営の効率化等を図る目的で作成いたしました。

次に、下のスライド2をご覧ください。再編整備基本計画の計画期間は、令和9年度を初年度とし、令和18年度までの10カ年計画として策定いたします。平成18年2月に策定した（第8次）再編整備基本計画は、平成16年に方向性を検討し、その後、策定までに、再編整備検討委員会や専門部会等での議論を経ております。今回も同様に、複数回の議論を経る必要があること、さらに、検討によっては、施設の統廃合や訓練科の再編、それに伴う訓練科の募集停止を行うことも考えられ、その場合、数年単位の時間を要すると考えられることから、10カ年としようとするものでございます。次のページに進みまして、スライド3をご覧ください。今回策定する再編整備基本計画は、平成18年2月に策定した第8次再編整備基本計画以来、約20年ぶりの策定となります。

次に、資料1-2のスライド18をご覧ください。職業能力開発を取り巻く環境変化の、1つ目の雇用状況についてです。こちらのグラフは、岩手県の年間の有効求人倍率の推移でございます。丸で囲んでおりますが、平成5年から平成24年までは有効求人倍率1倍以下が続いていましたが、平成25年以降1倍を超え、産業人材の不足が顕著となり、産業技術短期大学校、いわゆる産技短、高等技術専門学校、いわゆる技専校ともに企業からの求人が増加傾向にあります。

次に、資料1-1のスライド4と資料1-2のスライド19の両方をご覧ください。どちらも岩手県の将来人口推計ですが、スライド4は表形式、スライド19はグラフで示したものととなります。表やグラフにありますとおり、これまで、年少人口は大幅に減少しておりまして、令和17年度、2035年度においては、令和2年度、2020年度の約63%程度に、そして生産年齢人口も約78%になると見込まれています。このため、県立職業能力開発施設への入学者も減少することが想定されています。

次に資料1-2のスライド20をご覧ください。こちらの表は、高校卒業者の推移です。高校卒業者数は、平成27年度が11,705人に対し、令和6年度が9,020人と約23%減少しており、今後も年々減少していくことが想定されます。次のスライド21をご覧ください。

こちらの表は、高卒者の進路の推移です。産技短や技専校などを含む大学進学者、一番上の緑の線ですが、平成27年度は4,993人に対し、令和6年度は4,502人と約10%減少しています。表にはありませんが、進学者のうち、産業技術短期大学校への進学者は、平成27年度は152人に対し、令和6年度は121人と約20%減少し、技専校においては、平成27年度は80人に対し、令和6年度は39人と約51%減少しています。

続きまして、就職者、上から2つ目の茶色の線ですが、平成27年度は3,607人に対し、令和6年度は2,209人と約39%減少しています。高卒者の減少率23%に比べ、産業技術短期大学校等を含む大学進学者の減少率が約10%と低く、相対的に進学意欲が高いことが伺えます。

続きまして、下のスライド22をご覧ください。労働需要面での変化です。令和6年度の状況ですが、令和5年度と比較すると若干求人数は減っているものの、5校全体で、就職希望者が149人に対し、求人数が、県内企業では982社、1,521人、県外企業では1,149

社、3,324人と、全体で2,131社を超え、4,845人となっており、求人数が非常に多いことがわかります。

続きまして、資料1—2のスライド1をご覧ください。本県の職業能力開発促進法による施設の設置場所についてです。県内には、職業能力開発促進法による施設は23ありまして、このうち県立職業能力開発施設は、赤枠で囲われた5校となります。

次に、下のスライド2をご覧ください。「国、県、事業主団体の役割分担」についてです。

本県における職業能力開発は、職業能力開発促進法に基づき、国、いわゆるポリテクセンター岩手、県及び事業主の団体が表のとおり、役割分担を図りながら実施しています。

表について簡単にご説明いたします。訓練の種類ですが、高度職業訓練を行うのは、県立施設では、産業技術短期大学校（産技短）で、普通職業訓練を行うのは、高等技術専門学校（技専校）となります。

高度職業訓練には、3つの課程があり、産技短の2年課程の訓練科は、専門課程になり、専攻科は、応用短期課程となります。

普通職業訓練には、2つの課程があり、普通課程における主に学卒者を対象とした訓練や短期課程については、技専校で実施しています。

このほか、ポリテクセンター岩手や花巻や北上などの職業訓練校でも様々な訓練が実施されています。

続きまして、資料1—1のスライド5をご覧ください。

県が実施する職業能力開発施設は、現在、産業技術短期大学校が2校、県の設置機関である高等技術専門学校が宮古・千厩・二戸校の3校設置しており、新規学卒者等を対象に、主に2年課程の職業訓練を実施しています。

次に、下のスライド6をご覧ください。こちらの表は、産技短本校を設置した平成9年からの施設・訓練科の変遷を示した表です。青で囲まれた第7次再編整備基本計画期間中に水沢になりますけれども高等技術専門学院を短大化しました。次に赤枠で囲まれた第8次計画期間中には、産技短本校に専攻科、宮古技専校に金型技術科を設置するとともに、久慈職業能力開発センターを二戸技専校に、二戸技専校の伝統工芸科を産技短本校に統合しております。

また、東日本大震災津波での被災を機に、大船渡職業能力開発センターを廃止しています。今説明した内容を文章化したものを、スライド7と8に記載しております。

続きまして、スライド9からスライド13をご覧ください。こちらは、各校の定員充足率や就職状況です。産技短、技専校ともに、就職率は概ね100%に対し、定員充足率が低下傾向であり、技専校においては、いずれも5割以下となっています。

ここからは、各訓練科の定員充足率や就職状況など訓練科毎に御確認いただきたいと思っておりますので、資料1—2のスライド3をご覧ください。

産技短本校のメカトロニクス技術科です。定員充足率は低下傾向で、直近3年は定員数を割り込んでおります。また、左のグラフの令和3年度をご覧ください。応募者数よりも入学者数が多いのですが、これは、応募者数は第1希望のみをカウントしているのに対

し、入学者は第2希望で入学するケースがあるため、応募者数よりも入学者数が多い年度がございます。

また、右のグラフについてですが、就職率は概ね100%で推移し、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、令和4年度以降県内就職者数が増加傾向となっております。

次、下のスライド4をご覧ください。

電子技術科です。応募者数にはばらつきがありますが、定員充足率は概ね100%で推移しております。就職率は100%で推移し、コロナの影響もあり、令和4年度以降県内就職者数が増加傾向となっております。

次のページに進みまして、スライド5をご覧ください。建築科です。応募者数は毎年定員を上回り、定員充足率は概ね100%で推移しております。就職率は100%で推移し、平成29年度を除き、就職希望者の半数以上が県内に就職しています。

次、下のスライド6をご覧ください。産業デザイン科です。応募者数は毎年定員を上回り、定員充足率は令和に入ってから100%以上で推移しております。就職率は100%で推移し、令和元年を除き、就職希望者の半数以上が県内に就職しています。

続きまして、次のページに進みまして、スライド7をご覧ください。情報技術科です。応募者数は毎年定員を上回り、定員充足率は100%以上で推移しています。就職率は100%で推移し、コロナの影響もあり、令和4年度以降県内就職者数が増加傾向となっております。

続きまして、下のスライド8をご覧ください。産業技術専攻科です。応募者数は毎年定員を下回り、定員充足率は平成29年度以降50%以下が続いています。就職率は100%で推移しています。また、令和2年度以降企業からの派遣として入学する学生が増えています。

次のページに進みまして、スライド9をご覧ください。産技短水沢校の生産技術科です。応募者数は毎年定員を下回り、定員充足率は減少傾向で、令和7年度は40%でした。就職率は100%で推移しており、県内就職者数は割合にすると年度ごとにばらつきがありますが、数としては7、8人となっております。

続きまして、下のスライド10をご覧ください。電気技術科でございます。応募者数は平成29年度を除き、定員を下回り、定員充足率も減少傾向で、令和6年度以降、50%を下回っているところです。就職率は100%で推移しており、コロナの影響もあり、令和4年度以降県内就職者数が増加傾向となっております。

続きまして、次のページに進みまして、スライド11をご覧ください。建築設備科です。応募者数は平成30年度以降定員を下回り、定員充足率は令和4年度以降減少傾向で、令和6年度以降は、50%を下回っているところです。就職率は100%で推移しており、コロナの影響もあり、令和4年度以降県内就職者数が増加傾向となっております。

次、下のスライド12をご覧ください。千厩技専校の自動車システム科です。応募者数は令和元年以降減少傾向です。定員充足率も令和5年度以降減少傾向で、令和7年度は50%でした。就職率は100%で推移しており、コロナの影響もあり、令和3年以降は全員県内就職となっております。

次のページに進みまして、スライド13をご覧ください。宮古技専校の自動車システム科

です。応募者数は、令和5年度以降70%前後で推移しておりますが、定員充足率は令和5年度以降減少傾向となっております。就職率は100%で推移しており、平成28年度以降、直近10年となりますが、就職者のほぼ全員が県内就職となっております。

次、下のスライド14をご覧ください。宮古技専校の金型技術科です。応募者数は毎年定員を下回り、定員充足率は令和5年度以降減少傾向となっております。就職率は100%で推移しており、平成28年度以降県外就職者数は合計で2人しかいない状況となっております。

次のページに進みまして、スライド15をご覧ください。二戸技専校の自動車システム科です。応募者数は令和3年度以降定員を下回り、定員充足率は令和5年度以降50%前後で推移しております。就職率は平成29年度を除き100%となっております、令和3年度以降県外就職者はごくわずかとなっております。

次、下のスライド16をご覧ください。二戸技専校の建築科です。応募者数は令和4年度以降50%を下回り、定員充足率は減少傾向となっており、令和7年度は1名でした。

就職率は平成30年を除き100%で推移しており、令和2年度以降県外就職者数はごくわずかとなっております。

次のページに進みまして、スライド17と資料1-1のスライド14、15をご覧ください。短期訓練には、在職者訓練、離職者訓練、障がい者訓練があり、業務や就職に必要な技能や知識を習得するための職業訓練を実施し、例年、在職者、離職者、障がい者ともに一定のニーズがあります。

次に、資料1-1のスライド16をご覧ください。全体的に施設の老朽化が進んでおり、公共施設カルテにおける今後の方向性においては、千厩技専校、宮古技専校が解体と評価されています。

次のページに進みまして、スライド17をご覧ください。課題は3つあると考えています。「入学者数の減少」、「施設の老朽化」、「県北への産技短の新設」です。このうち、県北への産技短については、圏域に内在する未発掘の可能性を的確に掘り起こし、人材育成を通じて、県北圏域を中心とした産業振興を図ることなどを記載しています。

次、資料1-2のスライド23をご覧ください。先ほど、今後、生産年齢人口が減少していくと説明をさせていただきましたが、こちらは中学校卒業予定者の推移となり、この後、生産年齢人口に移行していく数となります。平成21年の13,678人に対し、令和7年は9,715人と平成21年の71%、令和21年は5,310人と38.8%と見込まれ、これに伴い、高校進学者、高校卒業生も減少が予測されています。本県労働人口の減少に加え、例えば、高校の建築科については、平成12年当時は、盛岡工業高校、大船渡工業高校、久慈工業高校の3か所にありましたが、現在は、例えば盛岡工業高校では建築・デザイン科になるなど、建築科単体の学科はなくなり、技術・技能者数の不足とともに熟練した技術・技能の次世代への継承が危惧されています。こうした状況を踏まえ、県立職業能力開発施設の主に新規学卒者を対象とした訓練において、企業や高校卒業生のニーズを把握し、訓練内容の充実や高度化を図り、魅力ある訓練環境の提供に取り組み、若年者の職業人としての自己実現へのサポートを強化していく必要があります。

続きまして、資料1-1のスライド18をご覧ください。再編整備の方向については、『いわて県民計画』に掲げる、地域に貢献する人材育成の定着促進に向けて、現場技能、生産管理、技術開発など、企業ニーズに対応した優れたものづくり人材の育成を進めることを基本とし、企業からのニーズが高い「ITスキルを持った人材」、「最新テクノロジーに対応できる人材」に着目し、「技術革新が進む社会の変化に柔軟に対応できる人材の育成」等について、検討を行うこととします。

次のページに進みまして、スライド19をご覧ください。具体的には、本日、1回目の会議を開始しておりますけれども、本検討会議において、「技術革新が進む社会の変化に柔軟に対応できる人材の育成」など、主にここに記載の項目について検討を行いたいと考えております。

次、下のスライド20をご覧ください。今後策定する再編整備基本計画は、この方向でまとめていきたいと考えております。なお、資料2として、策定方針の全文を添付しておりますので、後ほど御確認くださいようお願いいたします。以上で説明を終わります。

○村上雅人座長 どうもありがとうございました。それでは、ただいまの事務局からの策定方針の説明に対し、何か質問、或いはご意見ございますでしょうか。

それでは、私からまずお聞きします。産業技術短大や高等技術専門校の就職率が100%は大変魅力的なデータだと思いました。その宣伝というか、こういう施設で訓練を受けると、就職がいいという発信はされているのでしょうか。

○伊藤特命課長 これは、ホームページですとか、学校と企業さんとのマッチングの機会ですとか、そういったところでPRさせていただいております。

○村上雅人座長 学校の先生の影響も大きいですね。ですから、学生、生徒さんが進路を決めるときに、産技短に行くとか就職率100%でいいんだよという話をすれば、すごく興味を持つ生徒さんも増えるのかなと思います。ですから、岩手県の教育界全体という視点に立ったときに職業能力開発施設に進む道もあるということ、先生を含めて、いろんな形で宣伝することが必要なのかなと思いました。

就職率100%は、我々大学人からするとすごく魅力的です。いかに就職率を上げるかが大学の価値になっていて、就職率の高さを宣伝している大学も多いです。実は、就職を希望しない人を分母から引き算して、何とか90%を維持している大学もあります。職業能力開発施設の場合は実質100%ですね。

○伊藤特命課長 そうですね。実質100%でございます。

○村上雅人座長 それは大変すばらしいなと感じましたので、ぜひ宣伝も考えていただければと思います。

あとは、人口データを見ると、将来的には少子化の影響もあり、予算が少なくなっていくのは仕方がない面もあると思いますが、老朽化した施設を改める予算は、かなり削られているのでしょうか。

○伊藤特命課長 そうですね。予算はかなり。やはり入校生・留学生の授業料というのも、

やはり1つ大きな財源になってございますが、ここが減ってくるとなかなか厳しくなってくるという状況でございます。

○村上雅人座長 今は、日本だけではなくて世界的なトレンドとして技術教育に関してもオンラインを利用しようという動きがあります。例えばVR（仮想現実）とかAR（拡張現実）を利用する方法です。設備を入れると、コストが高く維持費もかかります。一方、オンラインで、いろいろな実地訓練ができるような仕組みが世界中で構築されていますので、岩手県でも県としてオンライン教育のソフトを導入すれば高い装置を入れなくても、オンラインでいろいろな訓練ができるようになります。そういった方向の検討も考えてはどうでしょうか。コストを抑えた上で教育効果を高めることが可能です。例えば画面をみながらピペットの操作を習得できるようなバーチャル実験のできる教育も進んでいます。ソフトを学校単位で購入するとコストがかかりますが、岩手県として一括購入すれば、今あるいろいろな職業能力開発施設全体でそれが利用できることになりますから、それほどコストがかからずに、しかも、わざわざ遠隔の学校まで行かなくても、技能訓練ができるようになるというメリットもあります。ただし、対面での教育も重要ですので、導入教育はオンラインで実施し、実際に現場に必要な機械設備や装置を動かすのは対面教育でというやり方もあると思います。ぜひ、検討ください。

今、政府と文科省は、生涯教育やリカレント教育にも力を入れています。18歳人口はどんどん減っていきますけれども、教育機関を活性化する意味でも、生涯教育、例えば30歳、40歳になっても、もう一度教育機関などで訓練を受けて、再就職するという仕組みづくりを政府として支援しようという動きがあります。岩手県の場合にも、中小企業におられる方たちの職業訓練等を、職業能力開発施設の中でやられていますが、このような能力開発をもう少し活性化することも可能かと思えます。中高の新卒生の数は今後減っていきますので県の産業を活性化するという意味でも、ある程度の年齢の方でも、こういうところに入りなおして訓練を受ける機会つまりリカレント教育を受講すれば県内の企業に就職ができるという仕組みは魅力がありますので、ぜひ、その構築を検討していただければと思います。

○森達也委員 産業技術短期大学校校長の森です。座長さんの方からご意見あったところですが、実はうちの方も、40代の学生とかが入ってきて、実際、こちらの高卒の新規が多いだけでございますけれども、どうしても地元に戻って、就職して新生活を始めたい、そういう方々のためにも社会人入学を水沢校で実施しておりまして、あと専攻科の方も、ちょっと今、努めている企業自分と合わないんじゃないかなというので新しい技術を身につけたいということで入ってきておりますし。そういう形でやっておりますが、なかなか

それ以上に増えないっていうところでございます。

他に、ただいま事務局の方から再編整備の方向の課題等をご説明いただきました。確かにその通りだと思います。我々学校のほうにおりまして、一番厳しいっていうか困っていることが、各企業さんから「もっと人をくれ」という話をいただく。どうしても情報ですかそういう学科の方は、学生も集まるのですが、そうじゃないところで、メカトロニクスとか建築設備とかどうしても学生が集まりません。ただ、学生のニーズがないからといってそういう教育を今度、やめてしまうと地元の企業が必要としてる人材、これを提供できなくなりますので、今は地元の工業高校さんと協定を結びまして、その頃から、こういう仕事があるんだよっていうことで、覚えていただくそれで進学してもらおうというような形の取り組み始めたところでございますが、これもなかなか成果っていうか、時間がかかるといったような関係でございます。今回の検討でいろいろ教えていただくことを期待しております。どうぞよろしく願いいたします。

○幅 栄二委員代理 整備団体をとりまとめさせていただいている自動車整備振興会ですけれども、先ほど高等技術専門校の就職が100%という話ありまして、参考で自動車関係ですね。専門学校受け入れていただいているのですけれども、確かに全員就職されています。中身はみんなディーラーさんで、毎年1月にガイダンスをやって、生徒さん集めてですね、ディーラー各社が、会社の概要を説明して、うちの会社に来ないかということで行いますので、大体ディーラーさんには、皆さん行かれてるところなのですが、専業となるとなかなか今、整備士不足で、会社を維持させるのも大変だという状況が出てきています。皆さんご存じだと思うんですよ。自動車も大分技術革新が進んでですね、将来的には、ドライバーを介在しなくても走れる車を目指す、自動運転の車というところまで実は来てまして、そういった技術をいかに学んで車を整備していくのかというのが課題になってくるのですけど。昔の技術とかを持った方であってもですね、できればいいんですけども、なかなかパソコンとかそういったところが苦手だという方が、お年寄りの方が多いので、結局若い方に操作してもらったらやっぱり進まないこともあってですね。現状はそういうふうになっています。さっき、有効求人倍率1. 幾らって話ですけども。整備士は、全国で5. 幾らになってくるのですよね。県によってはですね、8倍を超える県もあるくらい実は整備士のなり手がいないそんな状況です。

先ほどオンラインで学習って話ありましたよね。うちの方でも、整備士養成ということで振興会として技師養成施設を開校してですね。整備工場に努めてから、6ヶ月の経験年数で整備士3級受けられるような、ちょっと短縮した制度にさせていただいて、それを、学科ですけども、「マナブル」というオンラインのシステムを全国的に活用してやっていこうじゃないかという。これからですけども、やっとな手をかけて、前に進みかけているとい

うことです。岩手県で言うと、8支部に盛岡整備振興会本校があるんですけども、分校が7校ありまして、最低人数3名以上であれば開講しますからというようなやり方をしてるんですが、その3名で手をあげる方も少ないと。そうすると、本人はやりたいんだけども学ぶ機会がない。それだけに盛岡にこなければいけないというところをカバーするために「マナブル」。オンラインでの学習で、何かできないかということで、今やっています。

そんなところで、整備士もとにかく足りないという状況で、何とかですねそういった専門学校生をふやしてですね、資格を持った方に来ていただきたいというのが本音でございます。以上です。

○村上雅人座長 はい、ありがとうございます。自動車整備士の有効求人倍率が8倍というのはすごいです。それだけ人材が不足しているわけですよ。本日の資料の中でも、ものづくり人材の育成が大事と書かれていますが、同感です。幾らコンピューターやAIを導入したとしても、基本になるのはものづくりです。機械が壊れたときに修理できる人間がいないとAIも動きません。AIがAIを修理できるわけではありません。その辺のミスマッチがやっぱり大学でもあります。たとえば、機電系の人気がありませんが、機械・電気の就職率はほぼ100%なのです。求人もものすごく多いのですが、入試では人気がないのです。一方、情報系は人気があるのですが、希望のIT企業に全員が就職できるわけではありません。それから情報系では下請けが多いという構造的な問題もあり、せっかく大学を出たとしても、自分がやりたい仕事になかなか就けないという状況にあります。

一方で、AIの登場によって、AIで代替できるソフト人材よりも実際に現場で作業のできるものづくり人材が求められるようになっていきます。現場で働く自動車整備士が足りないということをお聞きしましたが、そういう社会の現状を世の中にわかってもらうことも大事なことだと思います。

あと、先ほどUターンして、岩手で就職するという話がありましたけれども、それを岩手県が積極的に宣伝したらいかがでしょうか。Uターンを奨励されても、帰ってきて働く場がなければUターンのしようがありません。Uターンする前段のステップとして、県の職業訓練を受ければ、県内の企業に就職ができるという仕組みがあれば、Uターンする方も安心して岩手に帰って仕事をやってみようという意欲が湧くのではと思います。今回の配布資料にもいろいろ有用な情報が入っていますが、今の状況を、若い人たちにもわかってもらうのがすごく重要なような気がします。例えば整備士が足りないということがわかったなら、それに対して、自分が手挙げてみようかなとか、これからの社会にとって非常に重要な人材なのだから、自分もそういう訓練を受けてみようという若い人たちが増えることも期待できます。

一方で、政府はAI人材が足りないとして大学にも情報系学部の拡大を求めています
が、それほど足りていないとは思いません。というのも、いまでは機械や電気系の人材も
AIを使えるからです。それよりも、先ほども紹介しましたが、現場でものを動かせる人
材、例えば壊れた装置を直してくれるような現場で使える人材が日本の社会では、すごく
必要になってきています。そういう意味では職業訓練教育は、ものすごく重要だと思いま
す。

ただし、やはり少子化は進みますので、ある程度統合は仕方がないとも思います。こ
のとき、統合するならば施設の充実や、より高度な訓練ができるような施設にしていくこ
とも重要です。また、先ほど言いましたようにオンラインの活用も必要です。岩手県は広
いですから、オンラインをうまく活用しながら、現場での対面教育も併用し、必要なとき
に、そこに通うという方式も考えられると思います。ぜひ将来に希望のあるような再編計
画を策定していただき、自分もここで訓練を受けてみたいと思えるような施設と教育内
容を構築していただければと思います。先ほどのUターンの話にも関連しますが、40歳
を過ぎたけれども、岩手県のリカレント教育を受けて、岩手県の企業に就職して、県の発
展のために頑張りたいと考える人はたくさんおられると思いますので、ぜひそういう方
向での検討もお願いしたいなと思います。

高嶋先生何かございますか。

○高嶋祐一委員 高嶋でございます。事務局のご説明を聞いて、産技短の役割というか、職
業訓練のあり方について基本、出口とそれから入口の間のギャップと申しますか、状況の
食い違いと申しますか、そういった辺りが少し議論になってるかなというふうに受けと
めました。

また、その中で、実際に特定の業種において、なかなか成り手がいないというところがあ
って、おそらくそうした入口と出口のギャップというのを埋めるのが、下の職業能力開発
施設に求められる1つの役割なのかなと、こんなふうに思っているところです。

で、私も大学人としていろいろ考えるところがあるんですけども、こうした人材のキャリ
アパスを全体としてどう発展させていくか。入口と出口を切り離すのではなくて、ひと繋
がりのキャリアパスとして考え、それは少しこれからの次世代の方々に、見通しをよく伝
える。

そういう努力が必要なのかな、こんなふうに思っております。なので、そうしたところ
で、今後の再編整備計画の構成の中に、そうした根幹になるような考えというかそうした
ものが、入れられればいいかなというふうに私は考えました。ちょっと雑駁な意見ともつ
かないものでございます。

○村上雅人座長 ありがとうございます。千葉先生いかがでしょうか。

○千葉文彦委員 二戸高等技術専門校校長の千葉でございます。

私どもは、主に新卒の子供相手に自動車整備士と建築大工の育成を行っております。非常に優秀な子供たちで、各種大会でも入賞してきます。就職もばっちり100%ということで、限られたパイの中では成果を出してると思うのですけれども。定員に対しまして、充足率が3割ぐらい。去年の1年生はたったの7人、合計2科で8人しか入ってきません。今年頑張って、普通高校にも女子校にもいって、その「整備士になりませんか。」「大工になりませんか」とプロモーションして歩きました。その結果、来年度の入校予定者は17人になりまして、今年、大分力を入れた成果はあるのかなとは思っておりますけれども。それが続くかどうかちょっとわからないところもございます。

また、地元の二戸・久慈地区から女性の高校生が2人ほど入ってきまして、今までちょっと古い建物で、女性をあまり考えてない昭和の建物だったんですけども、トイレ改修したり、更衣室を分けられないところもあるので一生懸命鍵を追加したり、いろいろ男女が同じように暮らせるように今施設をあるだけのお金でちょっと工夫しながら直しているところです。いずれ新卒だけでは、頭打ちだってことはわかっております。ただ、我々はやはり与えられた施設の中で、計画がどうなるにしろ、今ある施設の中で子供たちを育てていきたいと考えております。いずれ将来に向けた再編の議論を皆さんとさせていただいて、将来入ってくる子供たちがよりよい環境で学べるようになるように、期待しております。ぜひよろしく願いいたします。

○村上雅人座長 ありがとうございます。企業の方のご意見を少しお聞きしたいと思うのですが、岩手県工業クラブの小山田会長いかがでしょうか。

○小山田浩之委員 はい、岩手県工業クラブの小山田です。まず課題として、入学者数の減少、施設の老朽化、あと県北への産技短の新設とあるわけですけど、確かに少子化ということ、先程の説明で岩手県の中卒者、中学生の卒業数がどんどん減っていくというのはあるのですが、その中で県北に産技短の新設をして、県内バランスよく施設を配置して、未発掘の可能性を掘り起こすということになりますと、その県北エリアの高卒者、中卒者がどのくらいの人数がいるのかを開示してもらわないと、どういうインフラが必要になってくるのか、わからないと思います。その辺は、県北・県央・県南とエリア分けして数字を出していただきたい。

あと、施設の老朽化ということで、新設のときはすべて新しく設備も導入できるわけですけども、どういうサイクルで更新をしていくのか、そこにそれなりのまた費用が発生するということになると思いますので、その辺の考え方も具体的にこれから開示をしていただければと思います。そういう中であまり負担をかけないということであれば、先ほどありましたように、座学はオンライン教育でもいいと思いますし、基本的・基礎的な実

験・実習はその施設で整備していいと思いますけど、高度で専門的な技術・技能の習得ということであれば、近隣企業と連携して、実際に応用実習をさせていただくとか、実習単位を設けて訓練するとか、そういうやり方の方が、地元の企業や近隣エリアの企業にとっても、いろんな意味でよろしいんじゃないかと感じています。以上です。

○村上雅人座長 はい、ありがとうございます。今、ご質問のあった内容については、分科会等で今後データを開示しながら議論していただく予定でしょうか。

○伊藤特命課長 はい、その通りでございます。ちょっと次の分科会の際に、少し細かいデータを出させていただきたいと思っております。

○村上雅人座長 わかりました。ありがとうございます。今ご指摘されたインターンシップはものすごく大事だと思っております。単に教育機関で訓練するだけではなくて実際に企業に行って現場を経験することは、学びにとってもものすごく重要だからです。大学でもインターンシップがすごく注目されております。つまり、座学とか、大学の模擬的装置で訓練するだけではなくて、実際に企業の現場に行って、そこで作業を学ぶということが効果的な教育となるからです。したがって、インターンシップを取り入れることも、これからの職業能力開発では重要と思います。

○法貴敬委員 座長の言うように、AI技術者が足りないとかって言うのですけども、従来型のシステムエンジニアっていうのは、おそらく半分くらいになって、AI技術者に行くので、総パイを訓練し直すというやり方で、情報サービス産業っていうのは、人材は確保していくのだろうなというふうに思ってるのですけども。この情報サービス産業に限らず、職業能力開発訓練機関とか大学も短大を含めてどのレベルの者をどのレベルの人材をどこの学校で養成するんだみたいなのが、まず1つの基本線があって、高校教育もそうですけど。ほとんどが大学に進学して、その中で産業技術短大に入ってくるのは、そうでもない方たちが入ってくるみたいな感じがあって。出口対策はもう完全にできてるのですけども、入口でどういう学生さんにモチベーションを与えていくかっていうことが、非常に大事なんじゃないかなというふうに思っています。

それからまた、企業ニーズ等踏まえた訓練課・カリキュラムっていうのはおそらく、平成18年から10年前に、20年前にやったときもおそらく、県の産業政策がこうなって例えば自動車産業がくるからメカトロ系をやりましょうとか、かなり吟味して科目編成したんだと思うのですけども、これから先10年先見て、「岩手県の産業政策はこうなので、こういう人材はここで育ててこうしましょうよ」というグランドデザインみたいなのがあって、それに基づいて、「この地域ではこういう産業政策があるので、より地元でこの人の養成しましょう」というような感じがあってしかるべきなのではないかな。基本的な話なのですけども。だから企業ニーズ等を踏まえたっていうよりも、産業政策どうするんだ、

そこに企業をどう配置するんだ、そこで働いてくれる人をどう養成していくんだみたいなのを、プログラムを作って、1からきちんと基本線をみんなで認識し合ってからやるのが必要ではないかなというふうに思います。

それから、いつも県の計画もそうですけど、10年計画というのはいかにも長いっていう感じ。せいぜい今の世の中ガンガンガン動いてるのに、例えば2年課程の、学校作るっていうなら、3年ぐらいで目途をつけて養成校を作って、5年で決着つけましょうみたいなスピード感があってもいいのではないかな。10年計画、前も10年計画だから今回もなんですよっていうのは、ちょっと時代のスピード感に合わないんじゃないかという感じがします。ですから、岩手県民計画で産業政策どうすんだとか、ものづくり人材とするんだというのを、もう少しきっちりと、方針が出てそして県北では今の、地場産業で縫製だとか、漆だとかっていうんだけど県北の人たちは、どういう産業を望んで、どういうもので岩手の県北をどうしてくれるんだみたいなのをもう少し、地元の意見も聞いたほうがいいのかと思います。

○村上雅人座長 ありがとうございます。やはりグランドデザインは非常に重要ですが、計画を立てるときには長期的な視点とともに、短期的な視点も重要です。つまり短期から長期にわたる計画が組み合わさった形で、直近の課題に対しても素早い対応が可能な施策が望ましいと私も思いました。

それでは、北岩手未来づくりネットワーク代表の菅原様お願いいたします。

○菅原博之委員 北いわて未来づくりネットワーク代表の菅原でございます。

当ネットワークは、岩手県県北地域の異業種会員約92社で構成されており、地場産業の高い技術や優れた品質を生かして、未来技術や経営革新による産業振興を図ることを目的に、異業種連携の活動を行っております。主な取り組みとしては、人口減少対策に関する活動のほか、アンコンシャス・バイアスやコミュニケーションに関するセミナー、働きやすい職場環境づくりに向けた各種研修を実施しております。

本日、県北の未来づくりネットワークの代表として出席しております。県北地域は縫製業や建設業など多様な産業が集積しており、今回計画されている産業技術短期大学の設立は地域にとって大変有意義だと考えております。ただし、先ほども話に出たように、人口減少や生徒数の確保、求められる技術の内容など検討すべき課題も多くあると認識しております。

ネットワークとして、これらの点について意見交換を行い、提案ができればと考えております。どうぞよろしくをお願いいたします。

○村上雅人座長 ありがとうございます。それでは新岩手農業協同組合の荻谷様よろしく申し上げます。

○荻谷雅行委員 はい、新岩手農業協同組合の組合長の荻谷でございます。今回この会議にお誘いをいただいたときに、自分がどういう立場でこれに参加すべきなのか、或いは参加していいものかどうか考えさせていただいた経過ありますけども、いずれ私どもの農協は盛岡市の玉山地区以北の県北 18 市町村が管内になっております。ですから、ほとんどどちらかというと、農村或いは漁業やったり林業であったりするところが盛んな地帯なわけでございますけどもその中であって今回、産業技術短大の県北設置というような構想が出て参りましたので、それを我々がどうこうこれから生かしていくべきなのかというふうな立ち位置で、今日参加させていただきました。

そういった目でいきますと、例えば農業 1 つとってみましても今 DX であったりスマート農業といって、無人のトラクター、あるいは無人の収穫機が走るというような技術が開発されてきております。また、これまで、機械で地上から散布しておりました農薬であったり、或いは肥料であったり、これもドローンで散布するようになってきております。また、園芸施設では、これまでハウスの中のトマト・キュウリを人の手で収穫してきたものを機械で収穫するというようなところまで来てますけども、それぞれがすべてまだ完成されたものではなくて、今、緒についたばかりという状況でございますので、そういった面の人材を育成することによって、地域が活性化していただければいいなと思いますし、また、県北部にこういった、短期大学校を設置することによって県北地区全体が活性化されるのではないかというふうに思って今回、我々としても非常に期待して参加させていただいております。よろしくお願いたします。

○村上雅人座長 はい、ありがとうございます。

今、政府では、工業と農業を振興しようとう動きがあります。実際に、かなりの予算をかけて工業振興と併せて「食は国家なり」と言われるように、食をいかに確保するかが国家の重要戦略と考え、農業振興にも力を入れています。その中で工業と農業をうまく組み合わせ、新しい技術、たとえばドローンや IT を農業に取り入れていくことも重要になっています。ぜひ、職業能力開発においては、農業と工業別々の枠ではなくて、両者の組み合わせで高度人材を育成していくことも一案と思いますので、今後の検討をお願いいたします。

それでは、岩手県職業能力開発協会の照井会長、よろしくお願いたします。

○照井文雄委員 今、岩手県には 13 校、訓練校というのがございまして、技専校はまたあれなのですが。訓練校は、地域の企業に入社した方々を、訓練校に通って週に一遍ですね。大工さんの場合は、3 年間 480 時間を、訓練校に通って卒業、修了ということになってまして。それを修了すると同時に、資格を取るときに実務経験が短縮されるということから、そういうことで、各企業の従業員を訓練校に入れてなんですけど、実はこの 13 校あったの

ですが、1校廃止になりました。盛岡。盛岡地区が紫波町から東八幡平の範囲の中ですね。やめるっていうので、何を考えていると怒ったことがあるのですが。でも、やはり訓練生がいなくて、従業員はいるのだけでも、ちょっと無理、通わせることはできないと、かかって言いましたね。でも、盛岡地区のその事業所は、二戸の技専校に通わせております。ですから、生徒にはいいんですが、実はそういうことで事業所に入って、技能・技術を磨くという、資格を取るっていう方々が、今、私22歳以下の若者の技能五輪っていう、大会が全国大会があるのですが、その選手団の団長やれって言われてやっておりますけども、実は昨年、20歳の女の子が東京から釜石の造園業の会社に入りました。その女の子はその造園をやりたい。造園ということは、お庭を作りたいといわゆる技能技術習得したいっていうことで、釜石の造園屋さんに就職しました。そこで全国大会へ行くことになりました。賞には入らなかったんですが、全国からその造園の大会に、20名選手が出るんですがその中で、女の子が6人入ってるんですよ。そこで40歳ぐらいのご夫婦がずっと自分の娘の、行いを見ているわけですよ。私が何番は岩手県の選手だから、親御さんなのだろうと、「娘さんですか」っていったら「はい。」と言うわけですよ。「娘さん大したものですね。えらいですね。造園業っていうのは、おうちの庭を作ってあげるとその庭の家の方の心を癒す仕事でとても感謝されるんですよ。えらいですね」というと、「本当にありがとうございました」って言ってました。賞には入らなかったけども、そういうその技能・技術を習得したい。そういう仕事に就きたいということで来ておる人もいますし、今や、先ほどから言ってるように、女性の方が多いんですよ、このものづくりの分野でね。この分野、先ほど二戸の技専校の千葉さんも言いましたが、女性の方々が意外とこのものづくりの分野に進出と申しますか、興味をいただいてまして、そういうことでこれは今、従業員がいなくて、技能・技術者がいないって騒いでないで、女性の方々をもう少し手厚く勉強させて、技能習得させたらどうかなと思って私ども頑張っています。そういうことですね、やはり何とか私らの訓練校。技専校だけではなくて、従業員就職しながら、技能・技術を磨くという、その訓練校もあなどれないなと思って、私は頑張っておりました。以上です。

○村上雅人座長 はい、ありがとうございます。

やはり女性の理系進出は、政府として強く推奨していますので、人材確保という観点からも、女性に職業能力開発を目指した教育に参加していただくという視点はものすごく重要と思いました。

それでは、高齢・障害・求職者雇用支援機構の助川様、よろしく願いいたします。

○助川健哉委員 高齢・障害・求職者雇用支援機構岩手支部の助川と申します。

私ども、花巻で「ポリテクセンター岩手」という施設を運営しております、そこでは、

離職者に対する、ものづくり企業への就職の支援となる職業訓練の実施、そして、その同じものづくり分野の在職者向けの職業訓練を実施しております。

資料1-2の2ページ目のスライドに、実施施設ということで、国、括弧してポリテクと書いていただいておりますけども、この訓練課程を実施をさせていただいているところでございます。

先ほど県の方から、入口出口ということで実績の説明をしていただきましたけども、私どもが実施している訓練も、離職者訓練は、出口の方、就職というところでは比較的好調な数字を保っているところですけども、入口の部分がやはり減少しております、今年度は昨年度と比較しまして、10%ほど入所率が減少してしまっているという状況でございます。

先ほど座長の方から実績のアピールについて話がありましたけれども、私どものところも身につまされる思いで、もうちょっと頑張っていかなければならないと感じているところでございます。

今回、再編の計画ということで、産技短を二戸にというところでお話をお伺いしまして、私ども花巻でもものづくりの訓練を実施しているということで、離職者訓練の応募者のうち、約4割が盛岡地域の方でして、北上と花巻が2割づつ、残りの2割が奥州水沢、一関、あと若干名釜石などから応募いただきます。二戸からはどのくらい応募いただいているのかちょっと調べましたら、去年、今年各1名。年間300名弱ほどの入所生がおりますけれども、約1名ずつということです。なかなか花巻におりますと、二戸まで距離がありまして、ちょっと行くことができない、来ていただくことも大変というところもありますので、県のバランスとしては、二戸にそういった施設をつくっていただきますと、非常に県全体としてのバランスとしていいのかなというふうに感じているところでございますし、もともと国と県とで連携して、職業能力開発を実施していくということになっておりますので、今後も引き続き県に協力できるところは協力をさせていただきながら、国の方針に基づきつつも、県の産業人材育成にも携わってきたいというふうに考えておりますので、よろしくお願いいたします。

○村上雅人座長 わかりました。ありがとうございます。

それでは、今二戸の話題が出ましたけれども古舘課長、自治体の立場から、少しお話をいただきたいのですが、よろしいでしょうか。

○古舘晶委員代理 はい、二戸市の古舘でございます。

私がこんな場で話をしているのかというようなところはございますけれども、先日、二戸市では市長選が行われまして、市長が交代したところでございますが、前市長はこの産業技術短期大学の県北への誘致というところに、すごく熱い思いを持っていたところ

でございます。県全体を見たときも専門学校ですとか、大学といった施設については、盛岡より南の方にしかないというような状況もありまして、県北地域の学生は高校を卒業したら、もうほとんど大半がその地域を出てしまうというような流れになってしまっております。

そこに企業が求める人材の育成といった部分と絡めまして、若者が地元で学べる施設を作っただけのようであれば、とても喜ばしいことだなと思っておりますし、欲を言えば、二戸にというふうなところもございます。

二戸の立地的なものをお話させていただきますと、新幹線で30分ちょっとで二戸に着きます。八戸市からも20分ほどで着きます。エリア的にも青森県と隣接するというような地区になっておりますので、県の計画とは言いながらも、学生を集めてより岩手に定着させるといった意味では、広く青森県沿岸そういったところも視野に入れながら、学生を集めて、あわよくば岩手県内学生の定着をと。企業さんの求める人材の提供にといったところに繋がればいいのかなどといったところは考えております。

またそういった学生を呼べるような、施設を検討する際には、既存の今求められている人材といった部分の視点というのも大事だと思っておりますが、学科として尖った部分っていいですか、例えば、全国でここしか学べないものがありますといったようなところがあつたりすると、全国津々浦々から、そこでしか学べないものを学ぶために来るといったことも考えられるのかなと思っておりますので、今後の学科の設定といったところにつきましては、今必要なものといった視点だけではなく、少し広い視点で検討いただければなと思っております。簡単ではございますが、失礼します。

○村上雅人座長 はい、ありがとうございます。それでは奥州市の小野寺副市長お願いいたします。

○小野寺隆夫委員 奥州市では今、盛んに職員の募集しても、どうしても技術系の職員が募集しても全然来ないというところが課題となっております。そういうことで工業高校や、或いは、産技短の水沢校にいろいろとPRをしているわけですが、なかなか人材が集まらない。それで、技術系の職員の試験においては、もう教養試験は廃止しようというようなところまでやってるんですが、どうしても、民間の方にいってしまう。

一方、奥州市では幸い、工業団地がすでにもう完売して、半導体関連の企業を中心として、これから約1400人からそれ以上の雇用が見込めるということで、そういう環境にありますのでまさに企業が求める人材の育成というのが、今急務なのかなというふうにも思っております。

さらにこの間企業の方々と話をしたんですが、どうしても誘致企業が来ると地元の企業・人材がそこに取られると。誘致企業と地元の企業の対立という関係見られるんですけど

れど、実際話を聞いてみますと、実は誘致企業の方でもいろんな設備のメンテナンスを地元の企業でやってもらうことによって、我々も助かるし地元の企業さんにも、そういうことで貢献できるのかなということ仰ってました。そういうことからすれば、メンテナンスをできる技術者とかの養成っていうのも大事なんだろうなと。この間の東京エレクトロンソリューションズの社長さん見えられて、東京エレクトロンでもA I技術を使ってほぼほぼA IができることはどんどんA Iに任せようと、そうすると人材が浮きますから、その浮いた人材はA Iができないことに取り組むというようなことを言っていました。まさに、現場のそういう人の技術を持ってしかできないような、そういうことに今後取り組むということが大事なんだろうなというような話をしておりました。

まさにこれから、企業が求める人材の育成ということであれば、この産業技術短期大学校のようなところの充実というのが求められるかなというふうに思っております。以上です。

○村上雅人座長 はい、ありがとうございました。

今アメリカではA Iがかなり浸透したために、エッセンシャルワーカーというものづくり人材、給与がものすごく上がっちゃって、やはり人間がそういう機械のメンテナンスであるとか、医療もそうなんですけれども、実際に人間が手を動かさなくちゃいけない職業ですね、価値がものすごく上がって来ますので、県もこれからそういう方向に行くのではないかと、そういう意味でものづくり人材ってものすごく重要になってくるような気がしています。という意味で、昔、私は岩手は教育立県だっていうのでちょっと自慢したことがあったのですが、やはり広く教育という観点からも今回の事業を考える必要があるかなということで、岩手県の教育委員会の佐々木課長の方から、少し話をお伺いできればと思います

○佐々木宏幸委員 はい、先ほどの座長さんの方からお話もありましたけど、先月、文部科学省の方で高校教育改革に関する基本方針（グランドデザイン（仮称）、～2040年に向けたN-E. X. T.（ネクスト）ハイスクール 構想～）ということで発表されたわけなんですけども、いずれ国としても理系人材ですとか或いは専門高校の機能強化ですとか或いは高専化、高度化といったところに力を入れるタイミングとなっておりますので、そういった中で、子供たちが将来、進路選択するにあたって、様々な選択肢を示すということが1つ大事なことかというふうに考えておまして、それが大学だけでなく高専ですとか、それこそ職業能力開発施設も含めて、幅広い選択肢を示していくというのがまず大事かと思っておりますし、あわせて教職員についてもやはりもっと勉強してですね、それぞれの学校の制度の特徴があると思いますので、そういった部分を教職員についても今後、周知していく必要もあるのかなというふうに考えているところでございます。以上です。

○村上雅人座長 はい、ありがとうございます。

このような教育に関わる議論の中では、やはり職業開発に携わる先生の存在がものすごく大きいと思います。情熱があって生徒をどんだんぐいぐい引っ張っていけるような先生が必要です。先生が将来に希望を持って明るく元気にならないと、教育も社会も明るくならないと思っていますので、ぜひ先生の育成という点でも、岩手県の方で少し力を入れていただきたいなと思います。

委員の先生方どうもありがとうございました。次に事務局の方から、再編整備検討会議分科会について説明をお願いしたいと思います。よろしく願いいたします。

○伊藤特命課長 はい、お手元の資料、資料3になります。県立職業能力開発施設再編整備検討会議分科会でございます。

こちら、テーマはですね2つ設定させていただきたいと思っており、1つ目は「高等技術専門校の再編」、「産業技術短期大学の県北への設置」をテーマといたします。

こちらの、技専校の再編と、産技短の県北設置についてやはり切り離せないような未密接な関係があるというところからですね、一緒に検討させていただくのがいいのかなというふうに考えております。また検討の内容といたしましては、再編をどのようにしていくのかとか、例えば現在3校ございますけども、これを2校にしていくのか1校にいくのかっていうような議論もあろうかと思えますし、あと設置場所、先ほど二戸さんからできれば望ましいみたいな話もありましたけれども、そうですね。それで、どこにするかっていうお話とかですね、あとは、設置訓練かも何するのか、この他ですね、訓練科の定員数とか、あと指導員数、あとは訓練内容だとかカリキュラムっていうところについても議論をさせていただければというふうに思っております。

また、産技短の方につきましては、県北産技短をどこに設置するのかですとか施設をどうするのか。あと既存施設の、新しく建てるのか既存施設を活用するのかとか、多分選択肢がいろいろあるかなと思っておりますし、設置訓練科を何にするのかですとか、こちらも技専校と同様に定員数ですとか指導員数、あと、訓練内容等についてもといったところを中心に、検討させていただきたいというふうに考えております。

続きまして2つ目のテーマといたしましては、在職者訓練等のあり方ということで、先ほど資料の説明の際にも、在職者訓練ですとか、離職者訓練と障がい者訓練、短期訓練には3つございますというお話をさせていただきましたけれども、特に在職者訓練につきましては、千厩の高等技術専門校以外の県立職業能力開発施設で実施しておりますし、離職者訓練も同様に千厩以外のところで実施しております。

あと、こちらの離職者については、そこからですね各地域の職業訓練協会へ委託させていただいておりますし、障がい者訓練につきましては、産技短の各校以外にも宮古・二

戸の技専校でも委託するなどを実施しておりますけれども、こちらにコーディネーターなども配置させていただきまして、相談対応ですとか、受け入れ企業の調整なども行っているというところもあり、技専校の再編にも影響があるということで今回、再編整備検討の中で取り上げたいというふうに考えているところでございます。

次、下のスライド2の方に移りますけれども、恐縮でございますけれども2つの分科会の構成メンバーにつきまして、事務局として、このように割り振らせていただきたいというふうに考えております。産技短の森校長、二戸の技専校の千葉校長、あとは商工労働観光部長につきましては両方の分科会、ご参加いただくということで考えております。いろいろご意見等もあろうかと思いますが、こちらの内容でですね、こちらのメンバーでお願いしたく存じます。また、分科会につきましては、オブザーバーにご参加いただくことも想定してございます。オブザーバーにつきましてはこれからの調整となりますので、決まりましたらまたご連絡させていただきたいというふうに考えております。以上でございます。

○村上雅人座長 はい、ありがとうございます。

それではただいまの事務局からの分科会の説明に関しまして、何か質問、或いはご意見ありますでしょうか。

○幅 栄二委員代理 分科会の持ち方についてということではないんですけども。

高等技術専門校の再編とか産業技術短期大学の県北設置という、分野で検討することになってるので、ちょっと、先ほど説明とか聞いてて、千厩高等技術専門校と宮古はもう解体っていう、書き方された資料がありましたんで、これは学校は、解体ですから廃止っていう受けとめるべきなのかということと、あと二戸技術専門校は、今、現状維持ってなってるので、単純に産技短を北に持ってったときに、この二戸技術専門校自体を産技短化するという事なのかということなんです。

それで、3年、4年ぐらい前に、岩手の今の職に就いたときですね。技術専門校3校あるんですけども。なかなか産業とかなとか様々なことがあって、自動車システム科。自動車に特化した場合に、盛岡に1校作って、そこに集約をしているんな、高度教育をしたほうがいいんじゃないかなというふうな、話もですね、県の方にしたことあるんですけど。そのときには、全然話が載ってこなくて、今回こういった再編計画というところでお話を、声をかけていただいたということですね、ちょっと話したかったんですけども、盛岡工業、あと盛岡南高校あって、南高校の跡地を工業の専攻科にしてはどうかとまだ決まってませんが、工業高校でも、普通科を勉強する校舎と技術を専門的にする校舎が必要になってくる。そこをちょっと盛岡工業、専門校を合体させて、自動車専門の。ちょっと教育できたらいいなという。盛岡っていう立地を考えれば、ディーラーさんいっぱいあ

って指導者に関する技術でもなんでも教えることは可能でしょうし、我々の、整備振興会を持つてる事業の施設があつて、講師もいますのである程度サポートできたり、今までにない、充実した事業ができるのかなというような人の思いもありまして、もしそういう考え方も含めてですね、この分科会で、話をして前に進めてもいいということであれば、今後話を進めてみたいなというふうに思っています。以上です。

○**箱石知義委員** 私の方からよろしいでしょうか。まず資料1-1の16ページ、解体とありますけど、解体イコール廃止はまだ結論ではありませんので、まずは、これは施設解体の方で、もう管財課のほうで古いからもう解体しかないだろう。立て替えて存続するかどうかは、これからのこの場の議論も含めて最終方針、取りまとめていきたいということでございます。そうはいつても例えば自動車システム科をこの少子化の中で集約っていうのは避けられないというか、そういう議論なったときに、二戸だけなのか、宮古に建て替えてそこでするのか、或いは今ご指摘のあった盛岡南高校跡地を使うのかっていうのも、全く排除しないですね、いろんな選択肢を検討したいと思っています。それは、さっき小山田さんから出たように、コストとかの開示も必要じゃないかというお話がありましたので、それも含めてですね、再編にどういうコストがかかるのか。現状はどういうコストがかかっているかについても含めて、白紙で議論していただけたらいいなというふうに考えておりますので、よろしくをお願いします。

○**村上雅人座長** はい、よろしいでしょうか。ありがとうございました。その他何か質問ございますでしょうか。それでは、次の議題、県立職業能力開発施設再編整備基本計画策定スケジュール案について、事務局から説明をお願いします。

○**伊藤特命課長** お手元の資料、資料4でございます。こちらの当県職業能力開発施設再編整備基本計画策定スケジュール案でございます。こちら、2月のところから少し書き出させていただいておりますけれども、先日2月27日、本日策定説明いたしました策定方針につきまして、岩手県議会、常任委員会商工建設委員会において説明をさせていただきました。そして、本日、1回目の検討会を開催してございます。今後ですけれども、5月から8月にかけて、2回ほど分科会を開催させていただければというふうに考えております。

なお、1回目の分科会につきましては現在、日程調整中でございますけれども、5月の下旬から6月上旬にかけて、2つの分科会を開催させていただければというふうに考えております。その後、9月に第2回の検討会を開催させていただきまして、12月に県議会において、チェッカーの説明を予定してございます。その後、パブリックコメントを実施した後、3月に第3回の検討会議を開催いたしまして、令和9年5月に、最後の件、当会議を開催するという予定で今のところ考えているところでございます。以上でご

ざいます。

○村上雅人座長 はい、ありがとうございます。それでは説明いただきましたスケジュール案について、何か質問、或いはご意見ございますでしょうか。よろしいでしょうか。

はい、それではこのスケジュールに沿って進めていただきたいと思います。今日はいろいろなご意見いただきまして、ありがとうございました。予定されている議事は以上でございます。円滑な議事進行にご協力いただきまして、ありがとうございます。

それでは事務局にお戻ししたいと思います。よろしく願いいたします。

6 その他

○下川定住推進・雇用労働室長 村上座長、議事進行どうもありがとうございました。

それでは次第6その他の方に移りたいと思います。初めに事務局の方からご連絡がございましてお願ひします。

○伊藤特命課長 はい。先ほど分科会の日程お話をさせていただきましたけども、続きという形になって恐縮でございます。先ほど日程調整中ということでお話をさせていただきましたけども、日程は決まりましたらお知らせさせていただきたいということと、あと別途ですね、開催にあたりまして、当分科会のメンバーごとにですね、開催案内送らせていただきたいと思いますので、12月。日程確定しまして、4月かもうすぐ上旬ごろに今、メールさせていただきたいと思いますので、よろしく願いしたいと思います。

7 閉 会

○下川定住推進・雇用労働室長 以上でございますが、その他、皆様の方から何かございませうでしょうか。それではないようでございますので、皆様、長時間にわたり、ありがとうございました。本日の会議はこれもちまして閉会とさせていただきます。本日はお忙しいところ、ご出席をいただき、誠にありがとうございました。